

【様式3】事業評価個票

資料2-③-③

事業名	人材確保・生産性向上推進事業費（うち障がい者就業支援事業）		開始/終了(予定)年度	令和元 / 未設定							
活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業名	産業労働部 雇用・産業人材育成課										
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱4] 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり [政策6] 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備									
	施策	[施策1] 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進									
	目標指標	—									
事業の目的	障がい者雇用の法定雇用率は、平成30年4月に2.3%に引き上げられ、今後も、更なる引き上げが予定されており、これまでに以上に県内企業における障がい者雇用を促進するため、理解促進のための企業等の訪問や、障がい者雇用促進セミナーの開催等を実施する。										
事業概要 (令和4年度の 実施内容)	①障がい者雇用への理解促進 【目的】 県内企業への訪問や、セミナーの開催による県内企業の障がい者雇用への理解促進 【実施事業】 ・訪問等による実態調査、支援制度の紹介、関係機関との連携 ・障がい者雇用促進セミナー（障がい者雇用支援制度等の紹介、障がい特性等の説明、実際に障がい者雇用に取り組んでいる事業所の見学）										
	②障がい者雇用環境整備等助成事業費補助金（R4） 【概要】 障がい者雇用の環境整備を図るためのバリアフリー化を実施する事業者への支援 【補助対象要件】 ・障がい者雇用の環境整備を図るためのバリアフリー化を実施 ・国の補助を受けてバリアフリー化を実施 【補助率】 実施費用の1/6（国：2/3、県：1/6） 【補助上限額】 500千円/件										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他（ ）		上記実施方法とする理由： 民間事業者のノウハウを生かし効果的に取組みを進めるため								
	予算見積書グループ名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
当初予算額 (単位:千円)	① 障がい者就業支援事業	2,062	2,062	1,315	11,512	10,969					
	②										
	③										
	④										
	計	2,062	2,062	1,315	11,512	10,969					
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	1,021	1,021	651	4,225	3,538					
	県債										
	その他特定財源										
	一般財源	1,041	1,041	664	7,287	7,431					
計	2,062	2,062	1,315	11,512	10,969						
活動指標及び成果指標設定の考え方											
本事業による取組み状況は企業等への訪問等状況で明らかになることから活動指標には「企業等への訪問等件数」を、本事業は最終的には就業者数で把握することができることから成果指標には「新規就業者数」を設定した。 活動指標、成果指標の設定水準は、本県の障がい者の雇用状況と、障がい者の雇用状況を勘案して設定した。											

事業所管部局による評価・検証（令和5年6月）

項目	評価(ABC)	評価に関する説明	課題
事業の必要性	A	障がい者雇用の法定雇用率は、今後も、更なる引き上げが予定されており、継続的な障がい者の就業支援の取組みが必要である。	障がい者雇用については、法定雇用率未達成企業がまだ多い。理解促進のためさらなる啓発が必要である。また、障がい者雇用を促進するためには、障がい者の特性に応じた、業務の切り出し・選定業務が必要であることから企業側に対して業務の切り出し・選定業務の必要性についても周知が必要である。
事業の効率性	A	委託事業者についてはプロポーザル方式等により適切に選定しており、妥当である。また、補助については事業者それぞれ負担を求めており、妥当である。	
事業の有効性	A	民間事業者のノウハウを生かし取組みを進める事業となり、効果的に実施できている。	
事業の有効性	A	障がい者雇用促進セミナーへの参加者数は令和3年度、4年度ともに目標を達成した。	法定雇用率未達成企業への訪問や障がい者雇用促進セミナーを実施し、企業側に障がい者雇用の理解を深めてもらう。
事業の有効性	A	新規就業者数は令和4年度に目標を達成した。	

(評価基準)「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」

人材確保・生産性向上推進事業費の主な実績(R4)について

人材確保・生産性向上推進事業費（うち障がい者就業支援事業）		
①	障がい者雇用への理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ○企業訪問等による実態調査、雇用啓発、支援制度の紹介等 <ul style="list-style-type: none"> 企業等への訪問等件数 307社 うち訪問件数 69社 うち電話件数 238社 ○障がい者雇用促進セミナー <ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン（6月23日開催） 参加86名 ・ 村山会場（7月6日開催） 参加21名 ・ 庄内会場（9月15日開催） 参加23名 ○新規就業 <ul style="list-style-type: none"> 訪問等企业における新規雇用 5人 障がい者雇用促進セミナー参加企業における新規雇用 22人 新規就業者数（計） 27人
②	障がい者雇用環境整備等助成事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者雇用環境整備等助成事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象 4月1日～2月28日に国からバリアフリー化のための助成金を受けたもの → 申請なし